

令和 3 年度

遠軽町一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

遠 軽 町 監 査 委 員

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続	1
第4 審査の結果	1
第5 審査意見	2
第6 審査の内容	4
1 一般会計・特別会計決算総計	4
2 一般会計	5
(1) 決算総計	5
(2) 歳入	5
(3) 歳出	6
(4) 町債の償還状況	7
(5) 財政構造	7
3 特別会計	12
(1) 国民健康保険特別会計	12
(2) 後期高齢者医療特別会計	12
(3) 介護保険特別会計	13
(4) 個別排水処理事業特別会計	14
4 財産等	15
(1) 公有財産	15
(2) 物品	17
(3) 債権	17
(4) 基金	18

### 凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位とし、実質収支に係る金額については、決算での実質収支の計算方法（歳入歳出差引額及び歳入額は千円未満を切捨て、歳出額はその差額とする。）による数値を使用し、それ以外の金額は千円未満を四捨五入した数値を使用している。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（%）は、合計が100となるよう調整した。千円未満を四捨五入した。
- 4 歳出の性質別分類の額等については、地方財政状況調査を参考としている。

# 令和3年度遠軽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

各会計決算

令和3年度遠軽町一般会計決算

令和3年度遠軽町国民健康保険特別会計決算

令和3年度遠軽町後期高齢者医療特別会計決算

令和3年度遠軽町介護保険特別会計決算

令和3年度遠軽町個別排水処理事業特別会計決算

付属書類

令和3年度遠軽町各会計決算付属書類

令和3年度遠軽町財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月25日から令和4年7月28日まで

## 第3 審査の手続

決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次のことに重点を置き実施した。

- 1 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか。
- 2 予算の執行は、その目的に沿って町民の福利向上が図られ、経済的かつ効率的に執行され、財政運営は健全であるか。
- 3 歳入歳出、財産の管理等財務に関する事務が関係法令等に準拠し、適正に処理されているか。

さらに定期監査及び例月出納検査の結果等も踏まえ慎重に審査した。

## 第4 審査の結果

令和3年度遠軽町各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数についても、関係諸帳簿及び証書類並びに遠軽町指定金融機関等の残高証明書と符合し、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入、支出及び基金会計の計数についても、関係諸帳簿及び証書類と符合し、相違ないことを確認した。

以上により、一般会計及び特別会計に係る決算処理は適正に執行されているものと認められる。

## 第5 審査意見

### 1 総括

遠軽町の令和3年度一般会計における歳入額は、21,592,709千円で前年度と比較して2,715,410千円（14.4%）の増加となっている。内訳は自主財源である町税収入が2,113,483千円（歳入割合9.8%）で前年度と比較して57,833千円（2.7%）の減少となっている。地方交付税は7,280,924千円（歳入割合33.7%）で前年度と比較して392,165千円（5.7%）増加し、国庫支出金は2,569,272千円（歳入割合11.9%）で前年度と比較して1,486,448千円（36.7%）減少している。町債は6,006,882千円（歳入割合27.8%）で前年度と比較して3,462,621千円（136.1%）増加しているが、これの主な要因は芸術文化交流プラザ整備によるものである。

歳出額は、20,337,081千円で前年度と比較して、2,289,049千円（12.7%）の増加となっている。目的別にみると人件費を含む総務費が7,356,214千円（歳出割合36.2%）で前年度と比較して1,352,536千円（22.5%）の増加となっている。この主な要因は、芸術文化交流プラザ整備によるものである。続いて民生費が3,033,873千円（歳出割合14.9%）で前年度と比較して282,503千円（10.3%）の増加となっている。衛生費は1,372,354千円（歳出割合6.7%）で前年度と比較して159,229千円（13.1%）の増加となっている。公債費は2,264,849千円（歳出割合11.1%）で前年度と比較して118,035千円（5.0%）の減少となっている。事業関係では、商工費が862,604千円（歳出割合4.2%）であり、前年度と比較して100,368千円（10.4%）減少している。土木費は1,910,093千円（歳出割合9.4%）であり、前年度と比較して76,805千円（4.2%）増加している。この結果、歳入歳出差引額は1,255,628千円となっている。

また、性質別分類でみると人件費、公債費（手数料含む）及び扶助費を合わせた義務的経費は6,158,674千円で前年度と比較して363,813千円（6.3%）の増加となっている。内訳別にみると、人件費は2,242,328千円で前年度と比較して65,329千円（2.8%）の減少、公債費（手数料含む）は2,264,849千円で118,035千円（5.0%）の減少、扶助費は1,651,497千円で547,177千円（49.5%）の増加となっている。

歳出に占める義務的経費の割合は30.2%で、前年と比較すると1.9ポイント下回っているが、依然として義務的経費のウエイトが高いため、それだけ財政に余裕がないことになり、この比率の動向には特に注意する必要がある。

投資的経費は6,919,149千円で3,586,731千円（107.6%）増加している。内訳は補助事業が4,393,245千円で2,359,051千円（116.0%）の増加、単独事業が2,525,820千円で1,227,801千円（94.6%）の増加、災害復旧費が84千円で121千円（59.0%）の減少となっている。

その他経費は7,259,258千円で1,661,495千円（18.6%）減少している。内訳は物件費が2,823,734千円で244,278千円（9.5%）、繰出金が909,482千円で17,628千円（2.0%）、積立金が321,653千円で152,796千円（90.5%）、投資・出資・貸付が19,852千円で1,316千円（7.1%）それぞれ増加しており、維持補修が146,076千円で16,431千円（10.1%）、補助費等が3,038,461千円で2,061,082千円（40.4%）それぞれ減少している。

安定的な行政サービスを行うためには、財源の安定した確保に努めるとともに、事務事業や既存制度等の見直しにより行財政の簡素化・効率化を進め、持続性のある行財政運営を図っていく必要がある。

また、施策・事業の実施に当たっては、町民のニーズや各地域の課題等に対して、公正で透明な行財政運営を推進し、住民サービスの質的向上に努められたい。

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等による地域経済の停滞、人口減少による自主財源である町税の減少、さらには地方交付税の伸びも期待できないなど、厳しい財政状況が続くものと思われる。限られた財源の効率的執行に努め、町民福祉の向上と人口減少社会を見据えた安心・安全なまちづくりに取り組まれることを望むものである。

## 2 主な収入の状況

### (1) 町税

主要財源である町税の収入未済額は**193,149千円**となっており、前年度と比較して**5,061千円（2.7%）**増加し、調定額に対する収納率は**0.4ポイント減の91.6%**となっている。今後も適正な課税対応とともに、公正で公平な税負担と確実な財源確保のため、法令準拠の下、収納率の向上に努めていただきたい。

### (2) 町営住宅使用料（町営住宅浄化槽使用料含む）

収入未済額**34,725千円**は、前年度と比較して**3,688千円（11.9%）**増加している。限られた受益者の負担であることから、今後も未収金の回収及び増加防止に万全を期していただきたい。

### (3) 国民健康保険税

収入未済額**66,197千円**は、前年度と比較して**4,979千円（7.0%）**減少しており、収納率は前年度に比して**1.0ポイント増加し83.9%**となっている。将来にわたって安定した財政運営の確保のため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

### (4) 後期高齢者医療保険料

収入未済額**1,848千円**は、前年度と比較して**218千円（10.6%）**減少しており、収納率は前年度に比して**0.2ポイント増加し99.3%**となっている。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

### (5) 介護保険料

収入未済額**3,847千円**は、前年度と比較して**42千円（1.1%）**減少しており、収納率は前年度に比して**0.1ポイント増加し99.0%**となっている。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

## 3 財産等

出資による権利の総額は**983,985千円**で前年度と比較して**6,102千円（0.6%）**増加している。増加の理由は、北海道市町村備荒資金組合納付金の**6,102千円**によるためである。

基金（土地開発基金、奨学資金貸付基金及び旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金を除く。）では、繰替運用を除いた総額で前年度と比較して**2,729,994,897円**減少し、**5,040,227,427円**となっている。

## 第6 審査の内容

### 1 一般会計・特別会計決算総計

(単位：千円)

区分	歳入額	歳出額	差引額
一般会計決算額	21,592,709	20,337,081	1,255,628
特別会計決算合計額	4,560,790	4,457,011	103,779
一般会計及び特別会計決算合計額	26,153,499	24,794,092	1,359,407

実質収支額 繰越明許費繰越額6,051千円及び事故繰越繰越額268,305千円があることから、一般会計及び特別会計決算合計で1,085,051千円となっている。

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支に関する調書

(単位：千円)

会計名\区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額	基 金 繰 入 額
一般会計	21,592,709	20,337,081	1,255,628	274,356	981,272	491,000
特別会計	国民健康保険	2,085,474	2,075,008	10,466	0	10,466
	後期高齢者医療	352,532	349,828	2,704	0	2,704
	介護保険	2,086,626	1,996,060	90,566	0	90,566
	個別排水事業	36,158	36,115	43	0	43
特別会計合計	4,560,790	4,457,011	103,779	0	103,779	0
一般会計及び 特別会計合計	26,153,499	24,794,092	1,359,407	274,356	1,085,051	491,000

## 2 一般会計

### (1) 決算総計

#### ア 決算規模

令和3年度における一般会計決算額は、歳入額21,592,709千円、歳出額20,337,081千円、歳入歳出差引額1,255,628千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額		21,878,125	20,002,185	1,875,940	9.4
決 算 額	歳 入 額	21,592,709	18,877,299	2,715,410	14.4
	歳 出 額	20,337,081	18,048,032	2,289,049	12.7
	歳 入 歳 出 差 引 額	1,255,628	829,267	426,361	51.4

#### イ 決算収支

決算における形式収支額は1,255,628千円であり、実質収支額は、繰越額274,356千円を差し引いた額、981,272千円の黒字となっている。

決算収支年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
形 式 収 支		1,255,628	829,267	426,361	51.4
実 質 収 支		981,272	816,703	164,569	20.2

### (2) 歳入

一般会計歳入は、予算現額21,878,125千円に対し、決算額21,592,709千円で285,416千円の減少となり、収入率は98.7%（前年度94.4%）となっている。また、不納欠損額を除いた調定額21,838,603千円に対し、収入率は98.9%（前年度98.8%）となっている。なお、繰越明許費及び事故繰越として358,328千円が未収入特定財源として計上されている。

#### ア 主要財源の収入状況

主要財源である町税並びに地方交付税を前年度と比較すると、町税で57,833千円の減少、地方交付税で392,165千円の増加となっている。

主要財源収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
町 稅		2,113,483	2,171,316	△57,833	△2.7
地 方 交 付 税		7,280,924	6,888,759	392,165	5.7

#### イ 町税の収入状況

収入済額は、前年度と比較して57,833千円（2.7%）減少しており、収入未済額は5,061千円（2.7%）の増加となっている。

債権の消滅による不納欠損額は、1,196千円で前年度と比較して1,614千円（57.5%）の減少となっている。なお、収納率は91.6%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

町税収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額		2,307,828	2,362,214	△54,386	△2.3
収入済額		2,113,483	2,171,316	△57,833	△2.7
不納欠損額		1,196	2,810	△1,614	△57.4
収入未済額		193,149	188,088	5,061	2.7
収納率		91.6	92.0	△0.4	-

#### ウ 負担金、使用料、償還金等の収入未済状況

これらの収入未済額合計は、23,694千円で、前年度と比較して24,957千円（51.3%）減少している。内訳については、次の表のとおりである。

主な収入未済状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
流水占用料		350	350	0	0.0
道路占用料		93	89	4	4.5
町営住宅使用料		34,452	30,788	3,664	11.9
町営住宅浄化槽使用料		273	249	24	9.6
町有地貸付料		506	545	△39	△7.2
株券売払代金		14,000	13,000	1,000	7.7
旧社会福祉資金償還金		45	178	△133	△74.7
旧農業経営強化振興資金償還金		440	908	△468	△51.5
弁償金		2,524	2,544	△20	△0.8
学校給食費		59	0	59	皆増
計		52,742	48,651	4,091	8.4

#### (3) 歳出

一般会計歳出は、予算現額21,878,125千円に対し、決算額は20,337,081千円となっており、翌年度への繰越額は632,684千円である。不用額は908,360千円、執行率は93.0%（前年度90.2%）である。

#### (4) 町債の償還状況

町債償還額の年度別推移は、次のとおりである。

町債償還状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	償還額		増減額	増減率	令和4年度支出予定額
		令和3年度	令和2年度			
町債 償還	総額	2,264,752	2,382,843	△118,091	△5.0	2,452,539
	一般財源充當額	2,165,800	2,284,326	△118,526	△5.2	2,297,866

(注) 普通会計による。

町債の償還額は、2,264,752千円で前年度と比較して118,091千円(5.0%)減少している。

また、一般財源充当額は2,165,800千円で償還額に占める割合は95.6%（前年度95.9%）となっている。

#### (5) 財政構造

財政の構造については、概ね次のとおりである。

##### ア 峰入の構成

###### (ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は17.7対82.3で、自主財源の占める構成比率は前年と比較すると2.5ポイント減少している。

なお、前年度との比較については次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源		3,822,220	17.7	3,816,333	20.2	5,887	0.2
依存財源		17,770,489	82.3	15,060,966	79.8	2,709,523	18.0
計		21,592,709	100.0	18,877,299	100.0	2,715,410	14.4

自主財源の主なものは、町税2,113,483千円、使用料及び手数料363,619千円、繰入金450,398千円、繰越金420,267千円、諸収入221,789千円であり、前年度と比較して全体で5,887千円増加している。

依存財源の主なものは、地方交付税7,280,924千円、国庫支出金2,374,992千円、道支出金1,265,592千円、地方債6,006,882千円であり、前年度と比較して全体で2,709,523千円増加している。

(イ) 経常的収入と臨時の収入

経常的収入と臨時の収入の構成割合は51.8対48.2となっている。なお、前年度との比較は次のとおりである。

経常的収入・臨時の収入年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的収入	11,177,820	51.8	10,836,542	57.4	341,278	3.1
臨時の収入	10,414,889	48.2	8,040,757	42.6	2,374,132	29.5
計	21,592,709	100.0	18,877,299	100.0	2,715,410	14.4

経常的収入の主なものは、町税2,021,999千円（都市計画税を除く）、地方交付税（普通交付税）6,577,810千円、道支出金690,952千円、地方消費税交付金515,341千円であり、前年度と比較して全体で341,278千円の増加となっている。

臨時の収入の主なものは、地方交付税（特別交付税）703,114千円、国庫支出金1,914,977千円、道支出金574,640千円、地方債6,006,882千円であり、前年度と比較して全体で2,374,132千円の増加となっている。

## イ 峰出の構成

峰出決算額（普通会計）を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

性質別峰出決算年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	2,242,328	11.0	2,307,657	12.8	△65,329	△2.8
	公債費	2,264,849	11.1	2,382,884	13.2	△118,035	△5.0
	扶助費	1,651,497	8.1	1,104,320	6.1	547,177	49.5
計		6,158,674	30.2	5,794,861	32.1	363,813	6.3
投資的経費	補助事業	4,393,245	21.6	2,034,194	11.3	2,359,051	116.0
	単独事業	2,525,820	12.4	1,298,019	7.2	1,227,801	94.6
	災害復旧事業	84	0.0	205	0.0	△121	△59.0
	うち投資的経費の入件費	68,270	0.3	35,675	0.2	32,595	91.4
計		6,919,149	34.0	3,332,418	18.5	3,586,731	107.6
その他経費	物件費	2,823,734	13.9	2,579,456	14.3	244,278	9.5
	維持補修費	146,076	0.7	162,507	0.9	△16,431	△10.1
	補助費等	3,038,461	15.0	5,099,543	28.3	△2,061,082	△40.4
	繰出金	909,482	4.5	891,854	4.9	17,628	2.0
	積立金	321,653	1.6	168,857	0.9	152,796	90.5
	投資・出資・貸付	19,852	0.1	18,536	0.1	1,316	7.1
計		7,259,258	35.8	8,920,753	49.4	△1,661,495	△18.6
合計		20,337,081	100.0	18,048,032	100.0	2,289,049	12.7
うち経常経費充当一般財源		8,473,065		8,740,452		△267,387	△3.1

(注) 経常経費充当一般財源とは、入件費、物件費、公債費等毎年度経常的に支出される経費に充当した一般財源のことである。

義務的経費は、6,158,674千円で、前年度と比較して363,813千円(6.3%)増加している。峰出総額に占める割合は30.2%で前年度より1.9ポイント減少している。

投資的経費は、6,919,149千円で、前年度と比較して3,586,731千円(107.6%)増加している。

その他経費は、7,259,258千円で、前年度と比較して1,661,495千円(18.6%)減少している。

また、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源は、8,473,065千円であり、前年度と比較して267,387千円（3.1%）減少している。

#### ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支のバランスを維持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主要財務比率年度別推移表

（単位：%・財政力指数を除く）

区分\年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指數	0.279	0.266	0.261
経常収支比率	96.5	92.0	86.3
経常一般財源比率	99.1	98.6	98.9
実質公債費比率	9.3	9.7	9.5
人件費比率	13.2	13.0	11.3

##### （ア）財政力指數

財政力を判断する指標として用いられ、この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされている。本年度は0.261と前年度と比較して0.005ポイント下回っており、依然として町税の占める割合が低く、地方交付税への依存度が高いことを示している。

##### （イ）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度におさまることが望ましいと考えられており、数値が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度は86.3%と前年度より5.7ポイント減少はしているが、経常一般財源のうち普通交付税及び臨時財政対策債については、町村合併による算定替の特例期間が令和2年度で終了したことにより、今後経常一般財源の減少が見込まれることに留意する必要がある。

##### （ウ）経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は98.9%と前年度と比較して0.3ポイント増加しているものの、一般財源の安定性と自主性は低い状況にある。

(エ) 実質公債費比率

各種公債費関係比率の中でも重要な比率であり、標準財政規模に占める公債費の割合であり**18%**以下が望ましいとされている。令和3年度は、**9.5%**と前年度と比較して**0.2**ポイント減少しているものの、今後の推移に注意が必要である。

(オ) 人件費比率

この比率は、経常収支における人件費の割合で、令和3年度の比率は、**11.3%**と前年度と比較して**1.7**ポイント減少している。人件費総額では**2,242,328**千円と、前年度と比較して**65,329**千円（**2.8%**）減少している。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 決算規模

令和3年度における国民健康保険特別会計決算額は、歳入額2,085,474千円、歳出額2,075,008千円（対予算現額比、執行率94.6%）実質収支額は、10,466千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

年度 区分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額		2,192,647	2,179,763	12,884	0.6
決算額	歳入額	2,085,474	2,047,041	38,433	1.9
	歳出額	2,075,008	2,016,255	58,753	2.9
	歳入歳出差引額	10,466	30,786	△20,320	△66.0

##### イ 保険税収入の状況

収入額は、調定額415,457千円に対し収入済額345,635千円で、収納率は83.9%となっている。

保険税収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

年度 区分		令和3年度	令和2年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額		415,457	418,616	△3,159	△0.8
収入済額		345,635	345,927	△292	△0.1
不納欠損額		3,625	1,513	2,112	139.6
収入未済額		66,197	71,176	△4,979	△7.0
収納率		83.9	82.9	1.0	-

#### (2) 後期高齢者医療特別会計

##### ア 決算規模

令和3年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入額352,532千円、歳出額349,828千円（対予算現額比、執行率98.6%）、実質収支額は、2,704千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

年度 区分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額		354,790	353,396	1,394	0.4
決算額	歳入額	352,532	348,938	3,594	1.0
	歳出額	349,828	347,129	2,699	0.8
	歳入歳出差引額	2,704	1,809	895	49.5

#### イ 保険料収入の状況

収入額は、調定額247,247千円に対し収入済額245,278千円で、収納率は99.3%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額		247,247	243,064	4,183	1.7
収入済額		245,278	240,975	4,303	1.8
不納欠損額		121	23	98	426.1
収入未済額		1,848	2,066	△218	△10.6
収納率		99.3	99.1	0.2	-

#### (3) 介護保険特別会計

##### ア 決算規模

令和3年度における介護保険特別会計決算額は、歳入額2,086,626千円、歳出額1,996,060千円（対予算現額比、執行率89.8%）、実質収支額は90,566千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額		2,223,839	2,203,532	20,307	0.9
決算額	歳入額	2,086,626	1,966,887	119,739	6.1
	歳出額	1,996,060	1,925,444	70,616	3.7
	歳入歳出差引額	90,566	41,443	49,123	118.5

##### イ 保険料収入の状況

収入額は、調定額385,500千円に対し収入済額381,192千円で、収納率は99.0%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額		385,500	347,648	37,852	10.9
収入済額		381,192	343,555	37,637	11.0
不納欠損額		461	204	257	126.0
収入未済額		3,847	3,889	△42	△1.1
収納率		99.0	98.9	0.1	-

(4) 個別排水処理事業特別会計

ア 決算規模

令和3年度における個別排水処理事業特別会計決算額は、歳入額36,158千円、歳出額36,115千円（対予算現額比、執行率94.4%）で、歳入歳出差引額は43千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算	現 額		38,274	37,973	301	0.8
決 算	歳 入 額		36,158	35,957	201	0.6
額	歳 出 額		36,115	35,914	201	0.6
	歳 入 歳 出 差 引 額		43	43	0	0.0

イ 使用料収入の状況

収入額は、調定額、収入済額同額の3,007千円で収納率は100.0%となっている。

使用料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額			3,007	2,750	257	9.3
收 入 済 額			3,007	2,750	257	9.3
收 納 率			100.0	100.0	0.0	-

#### 4 財産等

令和3年度中における土地・建物・山林・有価証券・出資による権利・物品・債権及び基金（土地開発基金・奨学資金貸付基金・旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金を除く）は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

###### ア 土地（地積）

(単位 : m<sup>2</sup>)

区分	年度 現 在 高	決 算 年 度 中		令 和 3 年 度 現 在 高	備 考
		増	減		
行政財産	18,747,243		2,782	18,750,025	
普通財産	33,703,277		△11,909	33,691,368	
計	52,450,520		△9,127	52,441,393	

行政財産の主な増加要因は、公営住宅の整備に伴う普通財産からの用途変更によるものである。

普通財産の主な減少要因は、売却による△8,864m<sup>2</sup>、用途変更による△4,201m<sup>2</sup>である。

###### イ 建物

###### (ア) 木造延面積

(単位 : m<sup>2</sup>)

区分	年度 現 在 高	決 算 年 度 中		令 和 3 年 度 現 在 高	備 考
		増	減		
行政財産	49,119		251	49,370	
普通財産	16,527		△79	16,448	
計	65,646		172	65,818	

###### (イ) 非木造延面積

(単位 : m<sup>2</sup>)

区分	年度 現 在 高	決 算 年 度 中		令 和 3 年 度 現 在 高	備 考
		増	減		
行政財産	214,309		6,661	220,970	
普通財産	17,843		1,340	19,183	
計	232,152		8,001	240,153	

行政財産の主な増加要因は、遠軽町芸術文化交流プラザ建設による7,359m<sup>2</sup>である。

普通財産の主な増加要因は、まるせっぷクリニック5号住宅受贈による1,020m<sup>2</sup>である。

## (ウ) 建物延面積合計

(単位 : m<sup>2</sup>)

区分	年度 現 在 高	令和2年度 中 増 減 高	決算年度 中 増 減 高	令和3年度 現 在 高	備 考
行政財産		263,428		6,912	270,340
普通財産		34,370		1,261	35,631
計		297,798		8,173	305,971

## ウ 山林(普通財産)

(単位 : m<sup>2</sup>・m<sup>3</sup>)

区分	年度 現 在 高	令和2年度 中 増 減 高	決算年度 中 増 減 高	令和3年度 現 在 高	備 考
面 積		31,695,006		△43,499	31,651,507
立木の推定蓄積量		767,290		50,410	817,700

## エ 有価証券

(単位 : 千円)

区分	年度 現 在 高	令和2年度 中 増 減 高	決算年度 中 増 減 高	令和3年度 現 在 高	備 考
株 券		26,135		0	26,135

## オ 出資による権利

(単位 : 千円)

区分	年度 現 在 高	令和2年度 中 増 減 高	決算年度 中 増 減 高	令和3年度 現 在 高	備 考
出資金		11,147		0	11,147
出捐金		36,872		0	36,872
北海道市町村備荒資金		929,864		6,102	935,966
計		977,883		6,102	983,985

出資による権利の増加分は、北海道市町村備荒資金組合納付金による6,102千円である。

## (2) 物品

(単位：点)

年度 区分	令和2年度 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和3年度 現 在 高	備 考
医療、試験、研究機械	34	0	34	
農業土木機械	2	0	2	
諸器具機械	98	7	105	
木製器具	6	0	6	
金属製器具	6	2	8	
事務用器具	42	1	43	
車両	166	△4	162	
工具	11	0	11	
標本、見本	2	0	2	
教養、娯楽、体育用品	31	0	31	
図書	2	0	2	
雑品	5	0	5	
計	405	6	411	

## (3) 債権

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和3年度 現 在 高	備 考
株式会社白滝観光株券金	16,490	△1,000	15,490	
農業改良振興資金貸付金	56,319	938	57,257	
町民税(個人)特別徴収分	109,643	△1,728	107,915	
計	182,452	△1,790	180,662	

(4) 基金

地 域 振 興 基 金	現 金	1,911,118,868	△999,772,185	911,346,683	
	証 券	200,000,000	0	200,000,000	
まち・ひと・しごと 創 生 基 金	現 金	13,401,000	△5,000,000	8,401,000	
名 寄 線 代 替 輸 送 確 保 基 金	現 金	53,888,818	△994,390	52,894,428	
町 有 林 野 事 業 資 金 基 金	現 金	910,231	91	910,322	
森 林 環 境 讓 与 税 基 金	現 金	21,547,000	35,730,455	57,277,455	
介 護 給 付 準 備 基 金	現 金	146,772,421	13,820,785	160,593,206	
合 计		7,770,222,324	△2,729,994,897	5,040,227,427	
一般会計に繰替運用 (財政調整基金等)		1,600,000,000	2,600,000,000	4,200,000,000	
繰替運用を含む合 計		9,370,222,324	△129,994,897	9,240,227,427	

※ 基金のうち、土地開発基金、奨学資金貸付基金及び旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金については、遠軽町基金運用状況審査意見書に記載している。